



なぜ今、「高配当株式」なのか 投資魅力と今後の見通し

クレディ・スイス
アセット・マネジメント 株式運用部門責任者 フィリッポ・リマ

「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」(以下、当ファンド)の実質的な運用を担当するクレディ・スイス アセット・マネジメント 株式運用部門責任者フィリッポ・リマ氏が、高配当株式の魅力と今後の見通しについて講演を行いました。当レポートは講演内容をまとめたものです。

高配当株式の魅力

優良企業が多い高配当企業

株式投資では、市場の上昇によって大きなリターンを期待することができます。そして、「高配当」という戦略をとることによって、さらに安定的なインカム収益の積み上げも期待できます。

配当は、投資にあたり重要な企業情報のひとつだと考えています。例えば、一般に、継続的に配当を出すことができるということは、企業が安定的に利益が出しているということです。また配当には、企業の収益性や経営陣による将来の収益見通しなど、企業ごとのビジネスの勢いが現れると考えています。そのため、高配当企業を選ぶということは、収益が安定的な優良企業を選別することにもつながります。

下のグラフをご覧くださいとお分かりいただけるように、長期的にみて、高配当株式のリターンは株式市場全体を上回っていました。このプラスアルファのリターンには配当の積み上げが大きく寄与しています。

世界株式・世界高配当株式の推移
(1995年6月30日～2014年5月23日)



世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込)、世界高配当株式:MSCIワールド高配当株式インデックス(配当込)

出所:クレディ・スイス

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(1/8)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

高配当企業の利益成長率は高い

高配当株式は“守り”に強いとされています。株価の動向に関わらず、相対的に高い水準のインカム収益を積み上げていくことができるからです。そのため、市場の下落局面では特に高配当株式は選好される傾向があります。しかし、高配当株式は、“守り”に強みを持つだけでなく、その成長性にも魅力があります。

意外に思われるかもしれませんが、高配当企業ほど、長期的な利益成長率は高い傾向にあることが複数の調査で明らかにされています。企業の利益は、将来の成長に向けて投資に回すことができる余剰資金となります。それを投資家に還元しているのにも関わらず、高い利益成長を実現しているということです。

この背景には、高配当企業による投資先の厳選があります。高配当企業は、配当後、手元に残った資金を有効活用するよう努力しています。その結果、限られた資金でも、新たな成長機会につながるような投資を行なうことができます。反対に、配当を行わず、すべての利益を投資に回したとしても利益が成長するとはかぎらないということです。

このように、高配当企業は“守り”と成長を兼ね備えている場合があります。私たちは、利益に対する配当の水準に加え、配当利回り、さらには配当の成長性など“配当の質”に注目することで、魅力的な高配当企業を厳選し、市場平均を上回るリターンをめざしています。



高配当株式の見通し

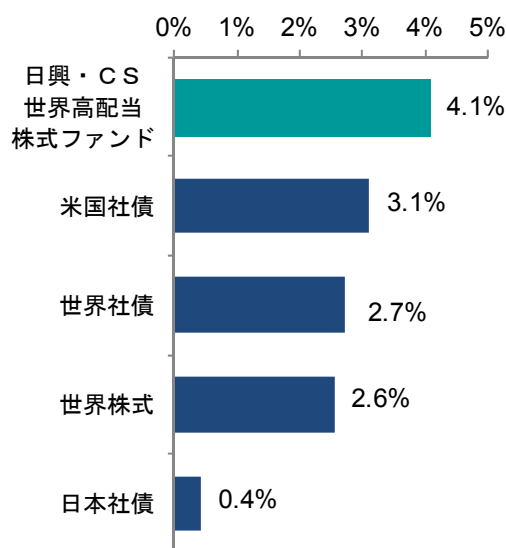
今後、強みを発揮するとみられる高配当株式

2008年のリーマン・ショックからこれまで、世界の株式市場は金融政策に支えられながら大きく上昇しました。今後も、中長期的に景気回復を背景として株式市場は上昇するとみています。ただし、金融政策による株式市場の下支えがなくなるなか、これまでのような右肩上がりになるとは想定していません。

おそらく、景気指標の上振れ・下振れなどによって、市場は方向感を欠く場面もあると思われます。このような投資環境で、改めて高配当株式の安定的な収益性に注目が集まるものと考えています。

当ファンドの配当利回りは、世界株式、また世界・各国債券市場の利回りを大きく上回る水準です。財務状況が健全であり、持続的に高い配当を維持できる企業を選別することで、高い水準で配当利回りを確保していくことが期待できることから、今後の投資環境で強みを発揮することができると考えています。

「日興・CS世界高配当株式ファンド」と
主要資産の利回り比較
(2014年4月末時点)



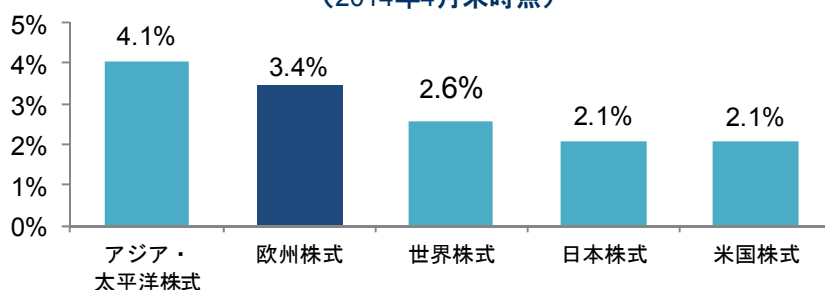
「日興・CS世界高配当株式ファンド」は、毎月分配型／資産成長型のマザーファンドの組入株式を時価評価額のウェイトで加重平均したものであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)・投資対象国現地で支払う税金等控除前のものです。株式市場はMSCI株式インデックス、債券市場はバンクオブアメリカ・メリルリンチ社債インデックスの各国・地域別のもの。出所:クレディ・スイス
※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

欧州には一段の上昇期待

私たちは今、欧州市場に注目しています。欧州市場は景気回復期待から2013年に大きく上昇しましたが、今後、さらなる上昇が期待できると考え、当ファンドでは投資比率を高めに行っています。

欧州経済に明るい兆しが見えつつあるなか、景気回復の本格化に伴ない、今後3年間で欧州企業の利益率は大きく改善していくとみています。現在でも、欧州株式の配当利回りの高さは投資魅力のひとつですが、利益増加によって配当にはさらなる成長の余地があります。欧州経済の回復から成長への流れを背景として、今後、欧州市場は一段と上昇していくものと考えています。

主要株式市場の配当利回りの比較
(2014年4月末時点)



各国・地域の株式市場はMSCIワールド・インデックスのデータを国・地域別別に分析したものです。
出所:クレディ・スイス
※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)

「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2014」にて、
最優秀ファンド賞*を受賞いたしました。*株式型グローバルインカム部門



今年、当ファンドの毎月分配型は過去5年の運用成績が評価され、栄えある「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2014」で最優秀ファンド賞を受賞することができました。次の5年も投資家の皆様に良好なパフォーマンスをお届けできるよう、魅力的な企業・投資地域の選別に努めてまいります。



設定来の基準価額の推移
(2005年2月15日(設定日)~2014年5月23日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万円当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

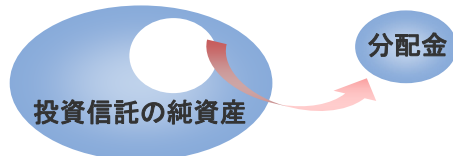
リップパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

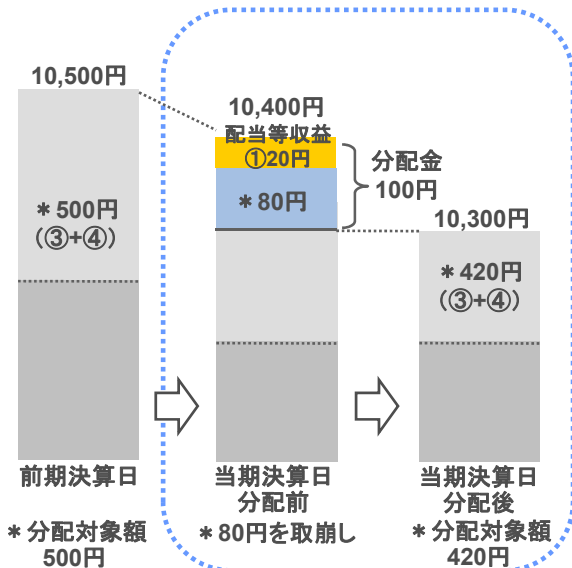
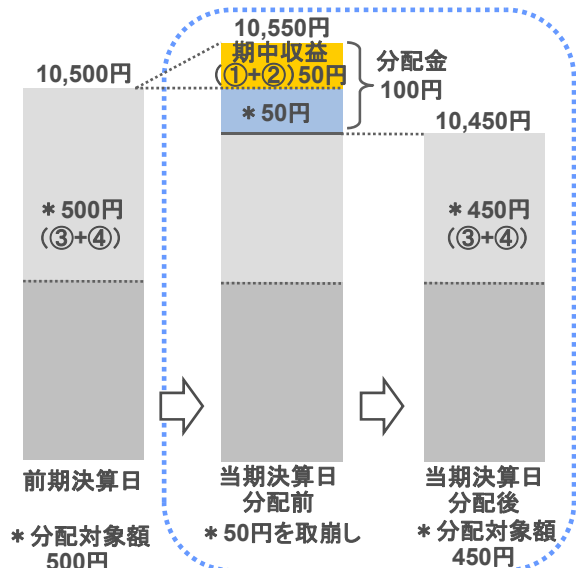


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

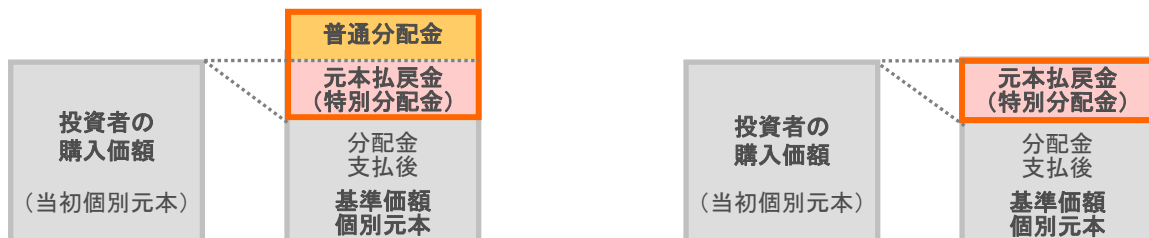


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

(5/8)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【毎月分配型】無期限(2005年2月15日設定)
【資産成長型】2023年11月20日まで(2008年11月12日設定)
- 決算日 : 【毎月分配型】毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
【資産成長型】毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 【毎月分配型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
【資産成長型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、チューリッヒの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- ・購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、
購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- ・換金手数料 : ありません。
- ・信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.1%)を乗じて得た額
- ・その他費用 : 【毎月分配型】
組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
【資産成長型】
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : クレディ・スイス
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【毎月分配型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)

【資産成長型】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)